病魔の克服と健康増進に
先端技術で挑戦

日本光電

搬送用モニタ「BSM-1700」

高機能ベッドサイドモニタ「CSM-1901」

第 6 3 期　株 主 通 信

2013年4月1日～2014年3月31日

P3 社長インタビュー

P6 トピックス
東南アジア、中南米に販売子会社を設立
ドイツと日本の麻酔器メーカーと業務提携

P10 新商品紹介
搬送用モニタ「BSM-1700」
高機能ベッドサイドモニタ「CSM-1901」

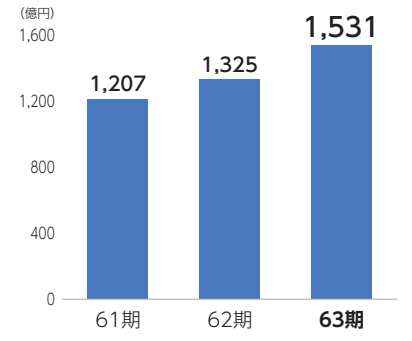
NIHON KOHDEN

証券コード：6849

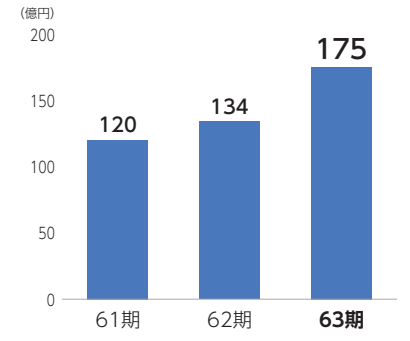
■ 連結決算ハイライト

売　上　高	1,531 億円	前期比 15.6 %増
営　業　利　益	175 億円	前期比 30.1 %増
経　常　利　益	189 億円	前期比 29.6 %増
当　期　純　利　益	123 億円	前期比 34.9 %増

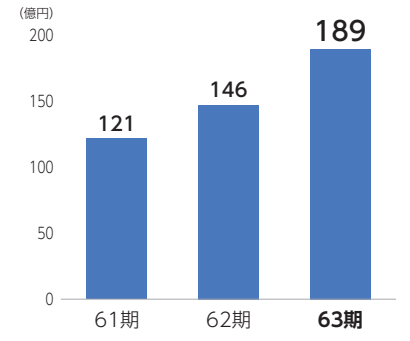
売上高



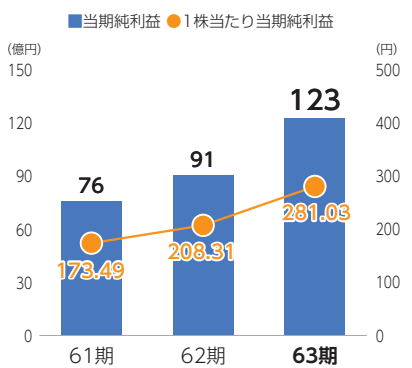
営業利益



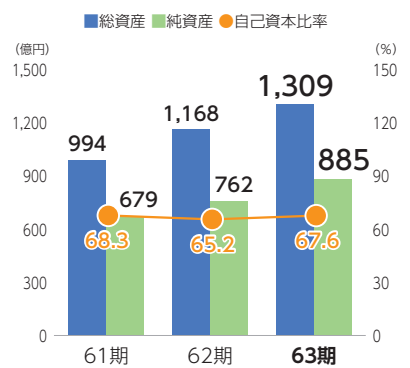
経常利益



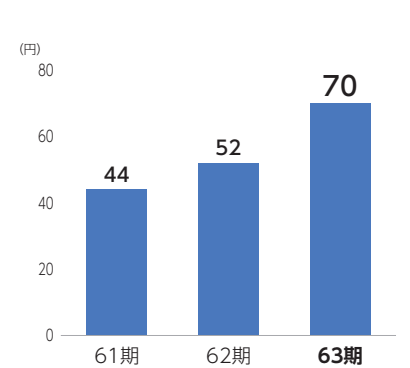
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2014年3月31日をもちまして第63期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

第63期は、国内市場では底堅い需要に支えられ病院・診療所市場を中心に好調に推移しました。海外市場では円安の影響や2012年に買収したデフィブテック社の寄与もあり、全ての地域で増収となりました。この結果、売上高、営業利益ともに前期を大きく上回ることができました。

当社グループでは、2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現に向けて、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進しています。第63期は当計画の1年目として非常に良いスタートを切ることができました。この流れを止めることなく、引き続き全社一丸となって中期経営計画の重要課題に取り組み、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

なお、第63期の期末配当金につきましては、1株につき従来予想より10円増額の40円とし、中間配当金30円とあわせて年間70円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長
荻野和郎

代表取締役
社長執行役員
鈴木文雄

「Strong Growth 2017」は好調なスタート。新興国市場のシェア拡大に引き続き挑みます。

代表取締役社長執行役員　鈴木 文雄

Q 当期（第63期）の事業環境と経営成績についてご解説ください。

4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」の初年度であった当期は、国内事業が引き続き堅調に推移し、海外事業も円安などに助けられて好調だったことなどから、おかげさまで計画を大きく上回り、増収増益を確保することができました。

国内では、2012年4月に実施された診療報酬のプラス改定が医療機関の設備投資意欲を高めたほか、地域医療再生基金の執行による需要増、さらには医療機器産業への政策的後押しなどもあり、急性期病院向けの生体情報モニタを筆頭に多くの商品が売上を伸ばしました。搬送用モニタや高機能のベッドサイドモニタといった競争力の高い新商品が好評だったことに加え、AEDの販売も引き続き好調に推移しました。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られました。

海外では全ての地域、全商品群で増収となりました。景気回復に伴い医療機器の需要が拡大した米国では、生体情報モニタの大型商談がまとまったほか、2012年に買収した救命救急医療機器メーカー、デフィブテック社の売上も業績に貢献しました。このほか東南アジアやインド、中近東、中南米などの新興国市場でも、販売拠点の拡充などが奏功し、事業規模が順調に拡大しています。

Q 中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

当期からスタートした中期経営計画「Strong Growth 2017」は、「技術開発力の強化」「コア事業

のさらなる成長」「地域別事業展開の強化」などを重要課題に掲げ、2017年3月期に連結売上高1,700億円、連結営業利益180億円の達成を経営目標としています。先ほどご説明したとおり、初年度は計画通りの業績を達成することができましたが、2年目以降に積み残した課題も多くあり、今後も気を緩めることなく計画の遂行に取り組んでいかねばなりません。

当期は、課題であった生産体制の強化に関して大きな進展があり、群馬県富岡市に工場を新設することになりました。当社製品の9割を生産している既存の第1工場、第2工場(いずれも群馬県富岡市)の主な生産機能を新工場へと移転・集約し、2015年春から稼働する予定です。2拠点を集約することで効率化を図るとともに生産規模を拡大し、より競争力の高い製品を供給できるようになると期待しています。

また、埼玉県所沢市に総合技術開発センタを建設し、開発のスピードアップと競争力強化を図ります。生産と研究開発の体制を強化することで、2020年の長期ビジョンの実現に近づくと考えています。

今後の成長の牽引役として期待している新興国市場の強化も順調に進んでいます。昨年10月にタイ、今年3月にはマレーシアに拠点を設立したほか、中近東ではパキスタンやサウジアラビアなどにも現地駐在員を配置しました。また、南米では2012年のブラジルに続き、コロンビアにも拠点を設立し、急ピッチで中南米の販売を強化していく考えです。今後はこれらの拠点を活用

4ヵ年中期経営計画(2013/4 ～ 2017/3)

Strong Growth 2017

6つの重要課題

①世界トップクオリティの追求

②技術開発力の強化

③地域別事業展開の強化

④コア事業のさらなる成長

⑤新規事業の創造

⑥企業体質の強化

経営目標値(2017年3月期)

	62期 (2013/3) 実績		66期 (2017/3) 目標値
売上高	1,325億円	▶	1,700億円
国内売上高	1,102億円	▶	1,215億円
海外売上高	223億円	▶	485億円
営業利益	134億円	▶	180億円
ROE	12.7%	▶	13.0%

しながら、顧客の開拓やサービスの拡充などを進め、必要に応じて拠点整備を継続していきます。

買収やアライアンスによる商品の拡充についても大きな成果が続きました。先ほどご紹介した米国のデフィブテック社の買収に続き、昨年12月にはドイツの「ハイネン・レーヴェンシュタイン社(以下H+L社)」、日本の「アコマ医科工業(以下アコマ社)」との間で、麻酔器の開発、販売について業務提携しました。まずは欧州で豊富な実績を持つH+L社の麻酔器を国内導入し、その後はアコマ社と共同で製品開発を進める考えです。

また、米国の研究開発体制を強化するために、ボストンに新しく研究開発拠点を設立する予定です。先端医療の動向把握やアカデミアとの共同開発を進め、当社が保有する技術と融合させ、新たな商品やサービスを生み出せるのではないかと考えています。

Q 次期(第64期)の業績見通しと主な取り組みについてお聞かせください。

次期の国内市場は、消費税増税による駆け込み需要の反動が一時的にはあるものの、下期にかけて復調し、引き続き堅調に推移するとみています。

一方海外では、米国市場が生体情報モニタを中心に引き続き伸びるほか、欧州市場もようやく底を打ち、回復に転じる見通しです。さらに新興国市場では販売・サービス体制強化の効果が現れ、東南アジアや中近東での販売増が期待できます。

次期の業績目標については、連結売上高1,600億円、連結営業利益180億円と設定しました。市場環境の見通しなどから当期に比べるとやや伸び率は鈍化するものの、引き続き増収増益を目指します。

なお、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」につきましては、前半2年間を振り返り、計画後半の取り組みや最終年度の目標数値を反映したいと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としており、次期(第64期)の1株当たりの年間配当金につきましても70円を計画しています。今後も連結配当性向30%を一つの目安として、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

中期経営計画「Strong Growth 2017」はおかげさまで良いスタートを切ることができました。医療産業は今や日本経済のみならずグローバル経済においても中核を担う存在として注目され、経済成長のドライバーの役割を期待されています。当社は今後も事業規模をグローバルに拡大し、競争力の高い製品を全世界に向けて供給していくことで、世界の経済や医療の発展に貢献してまいります。

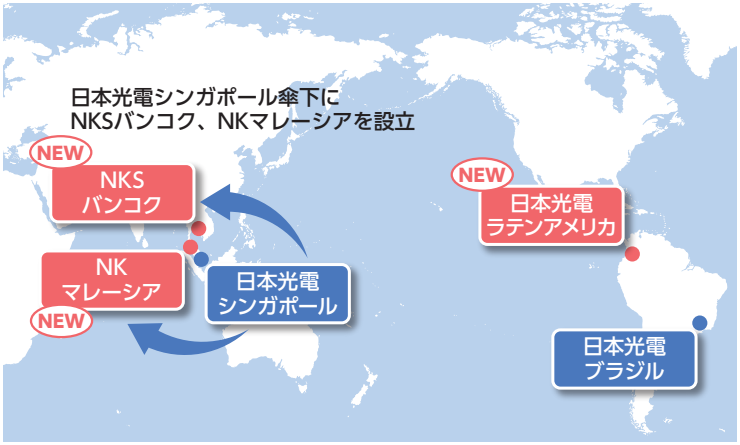
株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東南アジア、中南米に販売子会社を設立
成長を牽引する新興国市場の事業基盤を強化しています

当社は、中期経営計画「Strong Growth 2017」で新興国市場の事業展開強化を掲げています。

当期は、タイに「NKSバンコク」、マレーシアに「NKマレーシア」、コロンビアに「日本光電ラテンアメリカ」と相次ぎ販売子会社を設立しました。

これらの地域では、今まで現地代理店を通じて販売活動をしていましたが、子会社設立により、地域の特性に合わせた販売・サービス活動のサポートができるようになりました。

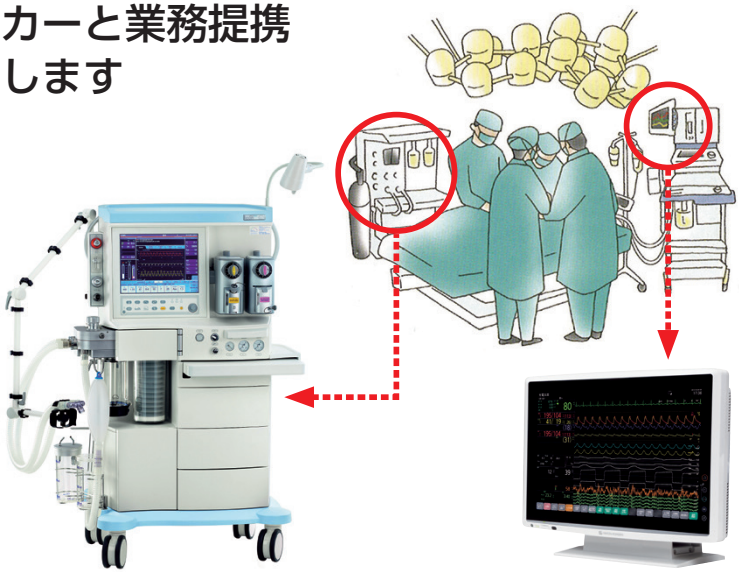


ドイツと日本の麻酔器メーカーと業務提携
治療機器事業の拡大を目指します

当社は昨年12月に、ドイツの「ハイネン・レーヴェンシュタイン(H+L社)」、日本の「アコマ医科工業(アコマ社)」と業務提携を行いました。

手術室では麻酔器と生体情報モニタが一緒に使われるため、欧州を中心に高い納入実績を持つH+L社の麻酔器を国内に導入します。また、経験豊富なアコマ社と共同で国内販売・サービス網を構築していきます。

将来的にはアコマ社との共同開発も検討しており、日本国内および新興国を中心とする海外での販売を目指します。

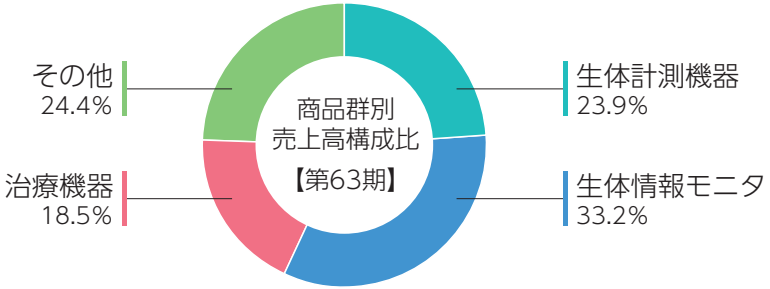


事業の概況・商品群別の概況（連結）

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、社会保障と税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、2014年度診療報酬改定や医療法改正等の議論がなされ、医療機能の分化・強化と連携、在宅医療の充実等を推進する方針が示されました。また、改正薬事法（医薬品医療機器等法）や再生医療等安全性確保法の成立等、健康・医療戦略の環境整備が進みました。海外では、欧州は緊縮財政の影響を受けたものの、米国、新興国における医療機器の需要は底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは、昨年4月から4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」をスタートさせ、「コア事業のさらなる成長」、「地域別事業展開の強化」などの重要課題に取り組んでいます。商品面では、患者さんの安全性向上、業務の効率化に寄与する生体情報モニタの開発に注力し、カラー画面付き送信機や携帯型受信機、搬送用モニタ、ベッドサイドモニタの最上位機種など特長ある商品を相次ぎ発売しました。販売・サービス面では、タイに「NKSバンコク」、コロンビアに「日本光電ラテンアメリカ」、マレーシアに「NKマレーシア」を設立し、新興国市場での事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比15.6％増の1,531億９千４百万円となりました。利益面では、営業利益は増収効果により前期比30.1％増の175億4千7百万円、経常利益は為替差益の寄与もあり前期比29.6％増の189億9千8百万円、当期純利益は前期比34.9％増の123億4千6百万円となりました。

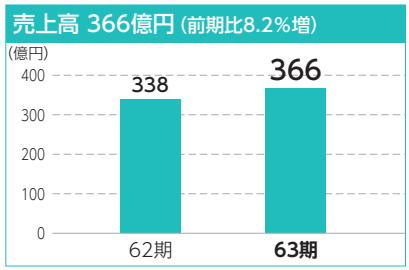


生体計測機器

心電計
ECG-2320

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、カテーテルなど）、保守サービスなど

国内	脳神経系群、心電計群は前期並みでしたが、心臓カテーテル検査装置群、診断情報システムが好調に推移しました。
海外	米州、欧州、アジア州の全ての地域で売上を伸ばし、脳神経系群、心電計群ともに好調でした。



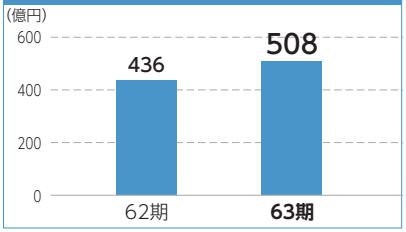
生体情報モニタ

ベッドサイドモニタ
PVM-2701

心電図、呼吸、SpO_2(動脈血酸素飽和度)、NIBP(非観血血圧)等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品(電極、センサなど)、保守サービスなど

国内	新商品効果もあり、ベッドサイドモニタや送信機の売上が伸長したほか、センサ類などの消耗品も好調でした。
海外	欧州は低調だったものの、米州、アジア州で売上が大幅に伸長しました。

売上高 508億円 (前期比16.5%増)



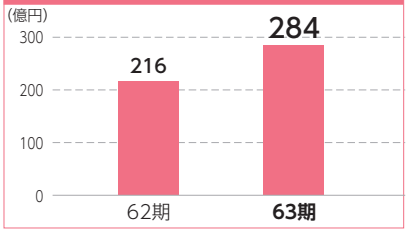
治療機器

自動体外式除細動器
AED-2152

除細動器、AED(自動体外式除細動器)、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、迷走神経刺激装置、人工内耳、関連の消耗品(電極パッド、バッテリなど)、保守サービスなど

国内	AEDは商品ラインアップの充実やお客様の日常点検をサポートするAEDリモート監視システムが好評だったことから、好調に推移しました。ペースメーカ、ICDの売上も、前期実績を上回りました。
海外	全ての地域で除細動器、AEDが好調に推移しました。除細動器ではイラクにおける大口商談受注、AEDではデフィブテック社の寄与もありました。

売上高 284億円 (前期比31.5%増)



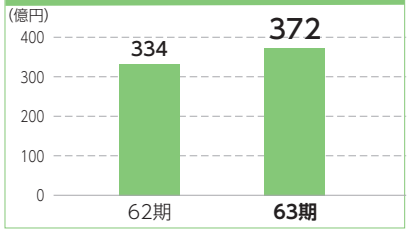
その他

臨床化学分析装置
CHM-4100

血球計数器、超音波診断装置、研究用機器、変成器、消耗品(試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど

国内	新商品効果もあり検体検査装置が好調に推移したほか、仕入品も前期実績を上回りました。
海外	全ての地域で血球計数器が増収となりました。

売上高 372億円 (前期比11.6%増)



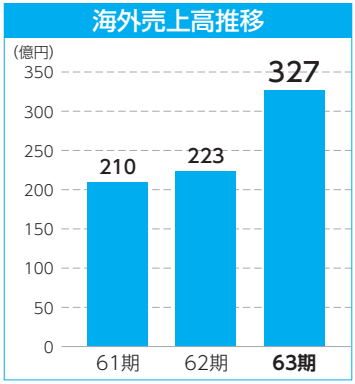
国内市場

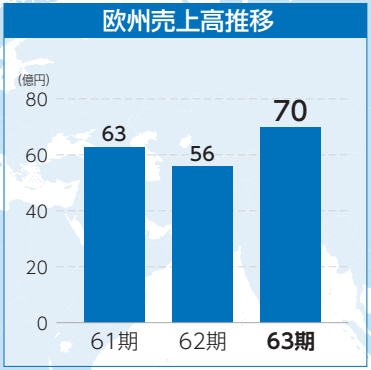
病院・診療所市場が好調に推移し、PAD(※)市場におけるAEDの販売も好調だったことから、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。特に、大学、官公立病院市場では、底堅い需要に加えて新商品効果もあり、生体情報モニタが好調でした。この結果、国内売上高は前期比9.3％増の1,204億6千4百万円となりました。

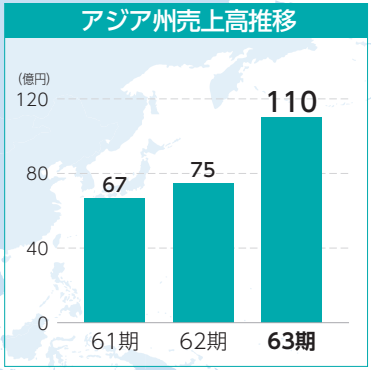
※PAD（Public Access Defibrillation）：一般市民によるＡＥＤを用いた除細動。ＰＡＤ市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

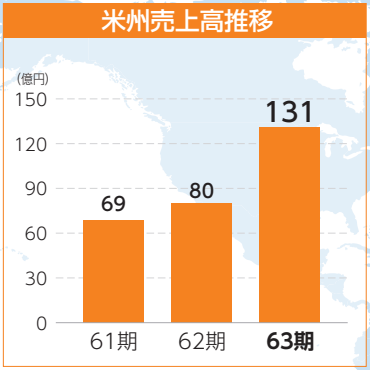
海外市場

円安の影響や2012年11月に買収したデフィブテック社の寄与もあり、全ての地域、全ての商品群で増収となりました。米州では、米国、中南米ともに売上が大幅に伸長しました。欧州では、ロシアやトルコは低調だったものの、南欧を中心に需要が徐々に回復し、現地通貨ベースでも増収となりました。アジア州では、現地販売・サービスの体制強化を進めるインド、中近東において売上を大きく伸ばしました。中国も、日中関係の影響から徐々に回復し、現地通貨ベースでも増収となりました。この結果、海外売上高は前期比46.6％増の327億3千万円となりました。









生体情報モニタの新商品を相次ぎ発売 !!

生体情報モニタは、患者さんの心電図、血圧、呼吸などの生体情報（バイタルサイン）を連続的に測定、血圧が急に下がった場合など容態の変化をアラームでお知らせし、患者さんの安全をサポートする医療機器です。

当社は、救急外来、手術室、集中治療室（ICU）、病棟など医療現場に合わせて、幅広いラインアップの商品を提供しています。当期も競争力の高い商品を発売しましたので、ご紹介します。

搬送用モニタ「BSM-1700」

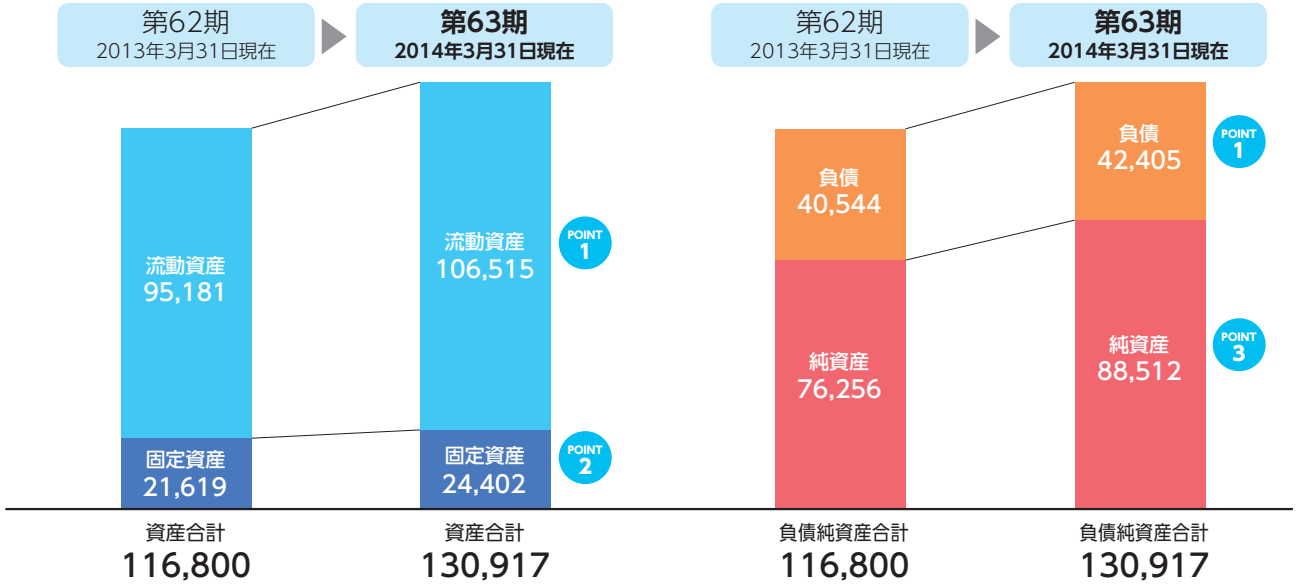
「BSM-1700」は病院内の搬送時に使う運びやすい小型軽量な生体情報モニタです。コンパクトながら5.7インチの大画面に様々なバイタルサインを表示します。バッテリーで約5時間の長時間動作が可能です。

高機能ベッドサイドモニタ「CSM-1901」

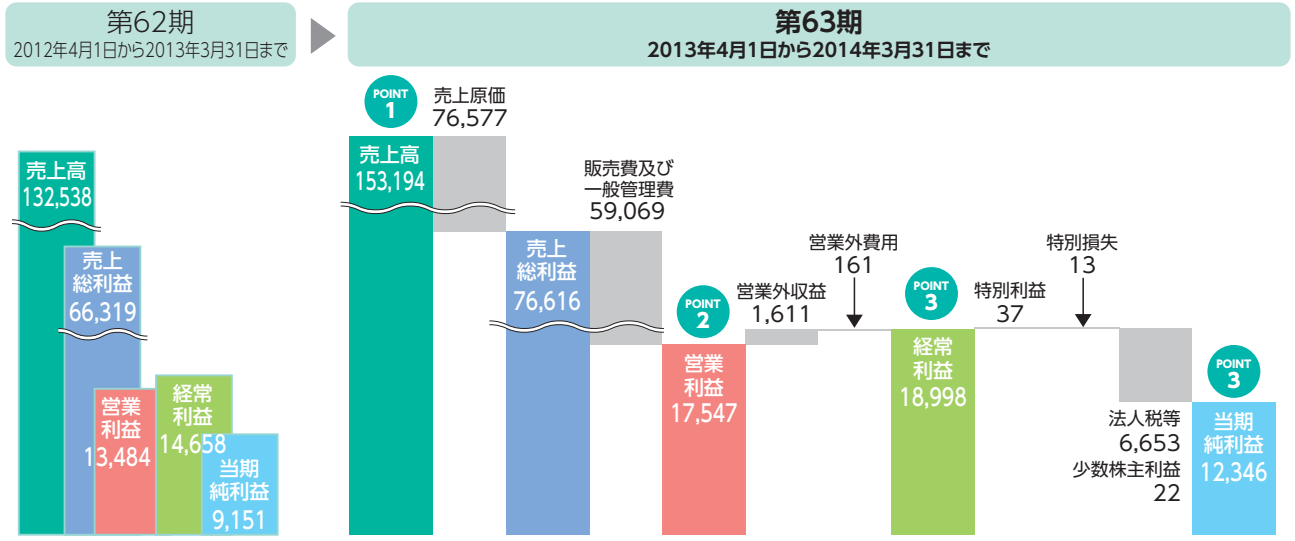
「CSM-1901」はより重症な患者さん向けの生体情報モニタです。手術室やICUなどで求められる機能を搭載し、診断、治療に役立つ最適な情報を提供することを目指して開発しました。

連結決算概要

連結貸借対照表の概要 （単位：百万円）



連結損益計算書の概要 （単位：百万円）



連結貸借対照表のポイント

POINT 1 流動資産／負債
期末売上高が前期に比べて増加したことにより売上債権（受取手形及び売掛金）が84億円、仕入債務（支払手形及び買掛金）が15億円増加しました。

POINT 2 固定資産
富岡新工場の取得により有形固定資産が増加したことなどから、前期に比べ27億円増加しました。

POINT 3 純資産
利益剰余金が97億円増加したことから、前期に比べ122億円増加しました。また、自己資本比率は67.6％となりました。

連結損益計算書のポイント

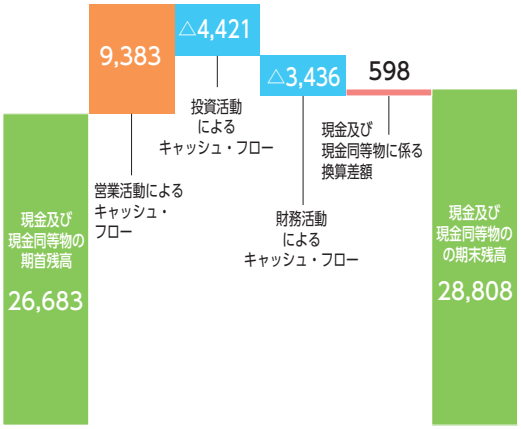
POINT 1 売上高
国内・海外ともに好調に推移し、前期比15.6％増となり、過去最高を更新しました。

POINT 2 営業利益
増収効果により、前期比30.1％増となり、過去最高を更新しました。

POINT 3 経常利益、当期純利益
増収効果や為替差益を8億円計上したことにより、経常利益は同29.6％増、当期純利益は同34.9％増となり、過去最高を更新しました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 （単位：百万円）

第63期
2013年4月1日から2014年3月31日まで



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、93億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益190億円、売上債権の増加81億円、法人税等の支払66億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は、44億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得37億円、無形固定資産の取得７億円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は、34億円となりました。主な内訳は、配当金の支払26億円、短期借入金の減少７億円などです。

会社概要(2014年3月31日現在)

呼　　称	日本光電(NIHON KOHDEN)
社　　名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結1,531億円(2014年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結4,495名

役員(2014年6月26日現在)

取締役・監査役

代表取締役会長	荻野　和郎
代表取締役	鈴木　文雄
取締役	白田　憲司
取締役	伊澤　敏次
取締役	塚原　義人
取締役	荻野　博一
取締役	田村　隆司
取締役	会田　洋志
社外取締役	山内　雅哉
社外取締役	小原　實
常勤監査役	黛　利信
常勤監査役	杉山　雅己
社外監査役	加藤　修
社外監査役	河村　雅博

執行役員

社長執行役員	鈴木　文雄
専務執行役員	白田　憲司
専務執行役員	伊澤　敏次
常務執行役員	塚原　義人
常務執行役員	荻野　博一
上席執行役員	田村　隆司
上席執行役員	会田　洋志
上席執行役員	中川　辰哉
上席執行役員	田中　栄一
上席執行役員	広瀬　文男
上席執行役員	生田　一彦
上席執行役員	柳原　一照
上席執行役員	長谷川　正
執行役員	山森　伸二
執行役員	平田　茂
執行役員	平岡　俊彦
執行役員	吉竹　康博
執行役員	上松　芳章
執行役員	真柄　睦
執行役員	森永　修平
執行役員	下田　和臣
執行役員	仙波　正人
執行役員	瀬尾　卓史
執行役員	熊倉　昌彦

子会社35社(2014年3月31日現在)

販売・販売促進

日本光電北海道(株)
日本光電東北(株)
日本光電東関東(株)
日本光電北関東(株)
日本光電東京(株)
日本光電南関東(株)
日本光電中部(株)
日本光電関西(株)
日本光電中四国(株)
日本光電九州(株)
日本光電アメリカ(株)
日本光電ラテンアメリカ(株)
日本光電ブラジル(有)
日本光電ヨーロッパ(有)
日本光電フランス(有)
日本光電イベリア(有)
日本光電イタリア(有)
日本光電UK(有)
日本光電シンガポール(株)
NKSバンコク(株)
NKマレーシア(株)
日本光電インディア(株)
日本光電ミドルイースト(株)
日本光電コリア(株)

開発・製造・販売

日本光電富岡(株)
(株)日本バイオテスト研究所
(株)ベネフィックス
上海光電医用電子儀器(有)
デフィブテックLLC
日本光電フィレンツェ(有)
スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)

医用電子機器・ソフトウェア開発

NKUSラボ(株)
ニューロトロニクス(株)

グループ総務関連・派遣業務

(株)イー・スタッフ

その他

リサシテーションソリューション(株)

株式情報

株式の状況(2014年3月31日現在)

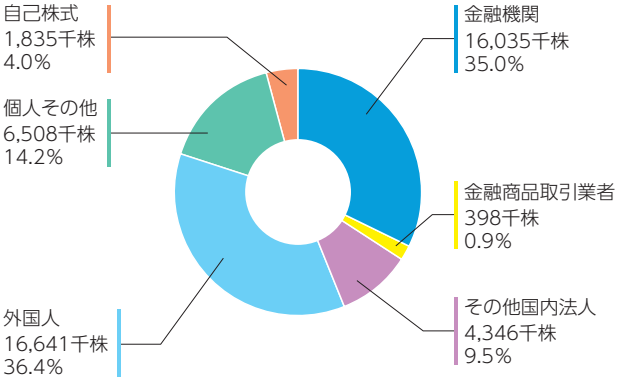
発行可能株式総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主数	5,770名(前期末比277名減)

大株主(2014年3月31日現在)

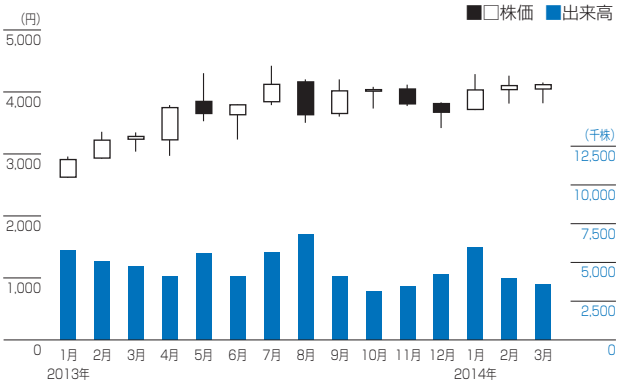
株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,623	5.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,332	5.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	2,128	4.65
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,784	3.89
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT	1,495	3.26
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT	971	2.12
富士通株式会社	948	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	686	1.49

※当社は、自己株式1,835千株(持株比率4.01%)を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況(2014年3月31日現在)



株価・出来高の推移

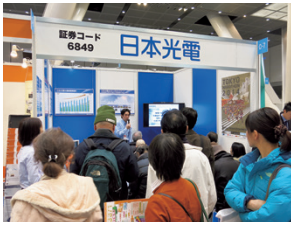


個人投資家向けイベント「東証IRフェスタ2014」に出展しました

2014年2月21日・22日、東京国際フォーラムで開催された、東京証券取引所主催の「東証IRフェスタ2014」に昨年に引き続き出展しました。

ブースでは製品展示のほか、会社紹介や製品説明会、AED講習会を実施しました。また、特設会場での会社説明会では生体情報モニタやAEDを使いながら当社の事業概要、今後の成長戦略などについて説明しました。

今後も当社について少しでも理解を深めていただけるよう、様々な形でIR活動に取り組んでいきます。



ブースでの会社紹介

特設会場での会社説明会

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031（フリーダイヤル）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

日本光電工業株式会社
東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560　☎(03)5996-8000(代表)

CSR活動のご紹介

当社は、CSRを経営の重要課題の一つと位置づけています。災害ボランティアの休暇制度など、社員のボランティア活動を支援するとともに、群馬県の富岡第2工場をドクターヘリ・防災ヘリのランデブーポイントとして提供するなど、社会に貢献できる取り組みを続けています。

ホームページのご案内 http://www.nihonkohden.co.jp/

株主の皆様のお役にたてるよう、決算情報や様々な会社情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

株主さまアンケートにご協力ください。

今後の株主通信制作・IR活動充実のため、株主の皆様のご意見を参考にさせていただきたく、株主さまアンケートを実施いたします。お手数ではございますが、本株主通信と同封のアンケートハガキにご記入の上、ポストへご投函いただければ幸いです。

子育てサポートしています 2011年認定事業主
たいせつにしますプライバシー 10320002(05)
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK